

第 1 3 期

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表および損益計算書

平成 23 年 6 月 16 日

愛媛県松山市高浜町 5 丁目 2259 番地 1

松山観光港ターミナル株式会社

代表取締役社長 一色昭造

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	248,135,947	流 動 負 債	30,773,966
現金及び預金	237,162,832	未払金	6,396,681
売掛金	4,560,682	1 年以内返済予定長期借入金	20,000,000
商品・貯蔵品	3,822,504	未払法人税等	1,859,700
前払費用	2,333,207	未払消費税等	1,490,400
その他の流動資産	256,722	賞与引当金	676,495
		その他の流動負債	350,690
固 定 資 産	513,949,236	固 定 負 債	87,649,233
有形固定資産	512,620,166	長期借入金	70,000,000
建物	510,641,272	長期預り金	13,614,010
器具備品	1,978,894	退職給付引当金	1,775,223
		役員退職慰労引当金	2,260,000
無形固定資産	721,694	負債合計	118,423,199
ソフトウェア	503,294	(純資産の部)	
電話加入権	218,400	株 主 資 本	643,661,984
投資その他の資産	607,376	資本金	600,000,000
長期前払費用	607,376	利益剰余金	43,661,984
		その他利益剰余金	43,661,984
		繰越利益剰余金	43,661,984
		純資産合計	643,661,984
資産合計	762,085,183	負債・純資産合計	762,085,183

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		133,228,073
II 売上原価		86,226,353
売上総利益		47,001,720
III 販売費及び一般管理費		44,905,536
営業利益		2,096,184
IV 営業外収益		
受取利息	497,177	
その他	85,540	582,717
V 営業外費用		
その他	107,132	107,132
経常利益		2,571,769
VI 特別利益		
備品受贈益		851,434
税引前当期純利益		3,423,203
法人税, 住民税及び事業税		2,280,755
当期純利益		1,142,448

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 該当はありません。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

債倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物 500,962,874 円

② 担保に係る債務

短期借入金 20,000,000 円

長期借入金 70,000,000 円

計 90,000,000 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 340,645,028 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 12,000 株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

コピー機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

売掛債権の貸貸先与信管理については、個別管理方針に基づき管理しております。すべての債権は1ヶ月以内の入金期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	237,162,832	237,162,832	—
(2) 売掛金	4,560,682	4,560,682	—
資産合計	241,723,514	241,723,514	—
(1) 未払金	6,396,681	6,396,681	—
(2) 長期借入金	90,000,000	88,659,732	1,340,268
(3) 長期預り金	13,614,010	7,434,725	6,179,285
負債合計	110,010,691	102,491,138	7,519,553

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、並びに売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 未払金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金

これは、全て、株式会社日本政策投資銀行からの無利息借入であるので、時価

の算定は、返済額の将来キャッシュフローを国債の利回りを基礎に割引いた現在価値により算定しております。

4. 長期預り金

これは、全て、テナントからの預り敷金であり、賃貸契約期間の定めがないものであるため、当社の建物の残存耐用年数相当の国債利回りで割引いた現在価値により算定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、主な原因別の内訳は次のとおりであります。来期以降は収益性が悪化することが見込まれ、繰延税金資産の回収可能性はないものとして、同額の評価性引当金を計上しております。

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入否認	273,506 円
退職給付引当金損金算入否認	717,722 円
役員退職慰労引当金損金算入否認	913,718 円
未払事業税損金算入否認	306,580 円
<u>その他</u>	<u>319,434 円</u>
繰延税金資産小計	2,530,960 円
<u>評価性引当金</u>	<u>△2,530,960 円</u>
繰延税金資産合計	—

7. 資産除去債務に関する注記

当社は愛媛県から港湾施設の占有許可を得て、賃貸不動産を取得し賃貸しており、当該施設の撤去時において原状回復にかかる債務を有しております。現時点では、かかる債務に関連する賃貸施設の使用期間が明確ではなく、撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は主要な事業として当社が所有する旅客ターミナルビルの賃貸を行っております。

平成 23 年 3 月期における賃貸損益は 46,979,004 円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
510,641,272	648,274,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減高のうち重要なものはありません。
3. 当期末時価は「不動産鑑定基準」に準じた方法により自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称：愛媛県（総株主の議決権の総数に占める所有議決権の数の割合 42.7%）

取引内容：指定管理者として県有施設の管理受託

取引金額：管理受託費 27,332,381円（消費税等を含んでおりません）

取引条件及び取引条件の決定方針：愛媛県の指定管理者決定方針に基づき、入札に応募する方法
によっております。

期末残高：取引により発生した債権または債務の期末残高はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額	53,638円49銭
（2）1株当たり当期純利益	95円20銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。